



平成17年7月期 中間決算短信(連結)

平成17年3月24日

上場会社名 株式会社 S F C G
コード番号 8597

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sfcg-ir.com/jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大島 健伸
問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 菊池 渡 TEL 03(3270)4177
中間決算取締役会開催日 平成17年3月24日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年1月中間期の連結業績(平成16年8月1日～平成17年1月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信中の金額は単位未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年1月中間期	41,495	(7.3)	9,729	(28.7)	9,676	(26.8)
16年1月中間期	38,685	(32.9)	7,562	(18.2)	7,629	(19.3)
16年7月期	77,704	(23.5)	15,935	(8.7)	15,912	(8.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年1月中間期	5,160	(38.0)	456	32	428	98
16年1月中間期	3,740	(9.8)	330	82	-	-
16年7月期	8,321	(12.0)	735	99	729	62

(注) 持分法投資損益 17年1月中間期 29百万円 16年1月中間期 -百万円 16年7月期 40百万円
期中平均株式数(連結) 17年1月中間期 11,309,738株 16年1月中間期 11,305,734株 16年7月期 11,306,063株
会計処理の方法の変更 無
営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年1月中間期	464,804	236,642	50.9	20,976	81
16年1月中間期	380,890	228,449	60.0	20,206	49
16年7月期	432,028	235,476	54.5	20,795	82

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年1月中間期 11,281,135株 16年1月中間期 11,305,724株 16年7月期 11,323,240株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年1月中間期	28,422	3,664	24,939	51,341
16年1月中間期	16,420	6,850	2,592	22,606
16年7月期	28,801	4,922	48,927	58,488

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年7月期の連結業績予想(平成16年8月1日～平成17年7月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	80,000	18,700	9,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)859円84銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、昭和53年12月の創業以来一貫して、中小零細企業の資金需要にお応えすべく企業努力を重ね、中小企業の再生産プロセスに資金面から寄与することを企業理念としてまいりました。又、与信管理につきましては、小口貸出、短期貸出、エンドユーザーへのリテール貸出の3点を基本方針として取り組んでまいりました。さらには、このような企業理念と経営方針を実現すべく独自の研修システムを開発し、人材の育成に注力してまいりました。

今後とも、中小企業向けと信ノウハウを更に高め、顧客第一主義の方針に基づき、革新と改善を推進し、中小零細企業の資金需要にお応えできるよう安定的な経営基盤の堅持及び業容の拡充に努めてまいります。

2. 利益配分における基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重視しており、業績の動向、将来の事業展開に備える為の内部留保、経営体質の強化を総合的に勘案して安定配当を行うことを方針としております。

当社は中間配当制度がありますが、従来より年間での一括支払いを基準としており、当中間期においても中間配当の実施はいたしません。期末の配当金につきましては、1株当たり100円を最低の基準と考えており、同額を予定しております。

なお、内部留保金は、経営体質の充実強化と事業への再投資により企業価値を高めるべく、経営全般にわたり一層の努力を傾注して、さらに皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社の投資単位につきましては、1単元10株となっており、すでに投資家の皆様が投資しやすい状況になっているものと判断しております。

4. 中長期的な経営戦略

当社は、中期計画として単体決算の過去最高業績である経常利益410億円の達成と、長期計画として連結決算の経常利益1,000億円の達成を目指しております。

このために、当社は、良質な債権を維持した融資残高の拡大を行うべく、社員の採用拡大と教育の充実を行うと同時に、安定的な資金調達基盤の拡充を図ってまいります。また、連結子会社との事業と人材の融合をさらにすすめ、グループ全体の総合力の向上により目標の達成を目指してまいります。

5. 対処すべき課題

(1) 人材の確保

当社が中長期計画を達成するためには、優秀な営業社員、スタッフの確保が重要であります。このための新卒、中途社員の募集と入社後の研修体制をさらに整備し、社員教育の充実を進めてまいります。

(2) 情報管理の徹底

平成17年4月に施行される個人情報保護法の対応について、社員教育並びに情報システムのセキュリティ強化の両面から進めてまいります。なお、当社は従来より社員のパソコン管理についてインターネット接続対応端末を制限して社内のイントラネット環境で主業務を行っておりますが、これに加えてデータの暗号化を実施し、情報漏洩を防ぐシステム面の体制を一層強化し、情報の安全性を高めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の透明性及びコンプライアンス(法令遵守)の徹底と推進をコーポレート・ガバナンスの基本と捉え、当社従業員一同が法令・定款等の徹底遵守を図り、株主、投資家、取引先、顧客、従業員等の多くの利害関係者の皆様に信頼されうる企業組織体として積極的に活動を実施してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、委員会等設置会社制度を選択せず監査役制度を採用しております。監査役のうち3名は社外監査役であり、取締役会、他の重要な会議に出席し取締役の職務遂行を監視できる体制となっております。

当社は、取締役会において、対処すべき経営課題・ビジネスチャンスとそれに対応する経営戦略等の重要事項について、迅速に経営判断できる体制をとっております。また、取締役会とは別に毎週1回以上取締役、部課長参加の定期会議を開催し、業務執行の具体的計画とその進捗のチェック等を行い、コーポレート・ガバナンスに対する幹部社員の自己責任認識の徹底を図っております。

また、従来の企業行動倫理委員会については、コンプライアンス委員会として再編して隔月開催し、外部の法律専門家の指導を受け、コンプライアンス意識の向上を図っております。

経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アテネオリンピック開催や韓流ブームなどにより個人消費に回復の動きが見られたものの、原油価格の高騰、自然災害の多発など先行き不透明な状況と年金問題、企業のリストラの継続により、本格的な景気回復には至らず、低調な経済環境で推移いたしました。

このような状況において、当社グループでは、各セグメントの営業力向上に注力し、基本に忠実な地道な営業活動を行ってまいりました。不動産事業、その他事業については、連結子会社の合併を行い、セグメント内の事業強化を行いました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、414億9千5百万円(前年同期比7.3%増)、経常利益は、96億7千6百万円(前年同期比26.8%増)、中間純利益につきましては51億6千万円(前年同期比38.0%増)と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

金融・投資事業につきましては、与信管理の徹底を継続し、融資残高の増加によるリスク低減に努めてまいりました。当社につきましては、内部業績管理指標であるキャッシュフロー利益による部門別損益管理を継続し、質・量ともに良好な債権の維持を行ってまいりました。投資業務については、(株)T・ZONEキャピタル及びT・ZONE VIファンド投資事業組合を通じた長期投資を継続いたしました。この結果、融資残高は、商業手形割引449億9百万円(前年同期比5.9%減)、営業貸付金3,337億4千4百万円(前年同期比11.5%増)、合計では3,786億5千4百万円(前年同期比9.1%増)となり、営業投資有価証券残高については、158億8百万円となりました。営業収益につきましては305億1千2百万円、(前年同期比14.6%増)、営業利益は87億7百万円(前年同期比29.7%増)となりました。

不動産事業につきましては、事業の中心となる(株)イーマックスが(株)ウチダハウスを吸収合併し、総合的な不動産事業の展開を行う体制となり、中古物件の販売を中心とした営業活動を積極的に行いました。この結果、売上高は、一部物件の販売が下期になったため53億5千9百万円(対前期比5.3%減)に止まりましたが、営業利益は原価低減に努めたため、6億8千7百万円(前年同期比27.9%増)と増益となりました。

スポーツ用品等製造販売事業は、マルマン(株)において積極的な営業活動の展開により堅調に推移いたしました。この結果、売上高は37億6千6百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益は4億8千1百万円(前年同期比37.7%増)となりました。

その他の事業につきましては、パソコン関連製品販売の(株)T・ZONE DIYとシステム開発の(株)ストラテジィが平成16年10月に合併して(株)T・ZONEストラテジィとなり、サポート体制の充実を図りました。この結果、売上高は18億5千6百万円(前年同期比38.6%減)、営業利益は1億5千7百万円(前年同期比22.4%減)となりましたが、これは連結子会社の株式の売却の影響によるものであります。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国を中心とする海外経済の成長鈍化や原油価格・素材価格の高騰、IT部品の在庫調整などの影響により、景気回復の動きは流動的であり、各事業を取り巻く環境は依然楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

通期の連結業績予想につきましては、営業収益800億円、経常利益187億円、当期純利益97億円を見込んでおります。

3. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、71億4千7百万円減少し、513億4千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は284億2千2百万円(前中間連結会計期間は164億2千万円の減少)となりました。これは、主に営業貸付金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は36億6千4百万円(前中間連結会計期間は68億5千万円の減少)となりました。これは、主にその他の関係会社有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は249億3千9百万円(前中間連結会計期間は25億9千2百万円の増加)となりました。これは、主に長期借入によるものであります。

中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年1月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年1月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年7月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(362,782)	95.2	(444,984)	95.7	(416,244)	96.3
1. 現金及び預金	22,705		51,423		52,560	
2. 商業手形	47,733		44,909		47,276	
3. 受取手形及び売掛金	2,676		2,394		2,347	
4. 営業貸付金	299,188		333,744		305,754	
5. 営業投資有価証券	-		15,808		13,014	
6. 有価証券	1		1		6,001	
7. たな卸資産	11,099		10,591		10,039	
8. 繰延税金資産	2,904		3,233		3,001	
9. 預け金	-		18,657		10,332	
10. その他	14,653		4,027		4,815	
貸倒引当金	38,180		39,807		38,899	
固定資産	(18,107)	4.8	(19,820)	4.3	(15,784)	3.7
1. 有形固定資産	(2,551)	0.7	(2,408)	0.5	(2,631)	0.6
2. 無形固定資産	(2,009)	0.5	(2,163)	0.5	(2,156)	0.5
3. 投資その他の資産	(13,546)	3.6	(15,248)	3.3	(10,996)	2.6
(1) 投資有価証券	5,776		5,079		421	
(2) その他	7,995		10,481		10,913	
貸倒引当金	225		312		338	
資産合計	380,890	100.0	464,804	100.0	432,028	100.0
(負債の部)						
流動負債	(27,803)	7.3	(32,974)	7.1	(26,134)	6.0
1. 支払手形及び買掛金	2,574		2,090		1,434	
2. 短期借入金	17,280		20,524		15,915	
3. 未払法人税等	3,586		5,012		3,643	
4. 繰延税金負債	-		1,136		784	
5. 賞与引当金	94		0		27	
6. その他	4,267		4,209		4,328	
固定負債	(122,001)	32.0	(187,585)	40.4	(166,272)	38.5
1. 社債	-		20,000		20,600	
2. 長期借入金	120,661		166,189		144,294	
3. 退職給付引当金	216		68		75	
4. 製品保証引当金	39		32		46	
5. 連結調整勘定	51		-		47	
6. その他	1,032		1,295		1,209	
負債合計	149,804	39.3	220,559	47.5	192,406	44.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,636	0.7	7,602	1.6	4,146	1.0
(資本の部)						
資本金	79,149	20.8	79,149	17.0	79,149	18.3
資本剰余金	78,981	20.7	79,047	17.0	79,047	18.3
利益剰余金	71,483	18.8	78,901	17.0	76,773	17.8
その他有価証券評価差額金	238	0.1	1,287	0.3	1,183	0.3
自己株式	927	0.2	1,742	0.4	677	0.2
資本合計	228,449	60.0	236,642	50.9	235,476	54.5
負債、少数株主持分及び資本合計	380,890	100.0	464,804	100.0	432,028	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益	(38,685)	100.0	(41,495)	100.0	(77,704)	100.0
1. 受取割引料	2,330		2,404		4,871	
2. 貸付金利息	22,850		27,259		47,337	
3. 受取手数料	1,082		766		1,890	
4. 売上高	12,399		11,015		23,382	
5. その他の営業収益	22		49		222	
営業費用	(11,751)	30.4	(11,040)	26.6	(22,545)	29.0
1. 借入金利息	1,408		1,936		3,223	
2. 売上原価	9,804		8,298		18,231	
3. その他の営業費用	538		806		1,090	
営業総利益	26,934	69.6	30,454	73.4	55,159	71.0
販売費及び一般管理費	19,371	50.1	20,725	50.0	39,223	50.5
営業利益	7,562	19.5	9,729	23.4	15,935	20.5
営業外収益	(149)	0.4	(156)	0.4	(264)	0.4
1. 受取利息	56		39		102	
2. 受取配当金	31		0		-	
3. 受取家賃	15		16		28	
4. 為替差益	-		22		-	
5. その他の営業外収益	45		77		133	
営業外費用	(82)	0.2	(209)	0.5	(287)	0.4
1. 支払利息	36		86		82	
2. 新株発行費	-		84		32	
3. 社債発行費	-		-		39	
4. 為替差損	16		-		-	
5. その他の営業外費用	29		38		133	
経常利益	7,629	19.7	9,676	23.3	15,912	20.5
特別利益	(408)	1.1	(144)	0.4	(750)	0.9
1. 投資有価証券売却益	4		-		223	
2. 前期損益修正益	309		123		413	
3. 固定資産売却益	1		0		2	
4. 匿名組合投資利益	92		20		111	
特別損失	(932)	2.4	(36)	0.1	(1,340)	1.7
1. 固定資産処分損	40		36		141	
2. 関係会社株式売却損	196		-		200	
3. 投資有価証券評価損	161		-		168	
4. 関係会社株式評価損	-		-		36	
5. 債権流動化プログラム 変更に伴う解約損	534		-		793	
税金等調整前中間(当期)純利益	7,105	18.4	9,784	23.6	15,322	19.7
法人税、住民税及び事業税	3,385	8.7	4,442	10.7	6,665	8.6
法人税等調整額	125	0.3	78	0.2	324	0.4
少数株主利益	104	0.3	258	0.7	660	0.8
中間(当期)純利益	3,740	9.7	5,160	12.4	8,321	10.7

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		78,981		79,047		78,981
資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益	-	-	-	-	65	65
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		78,981		79,047		79,047
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		70,033		76,773		70,033
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	3,740		5,160		8,321	
2. 連結子会社の持分変動に伴う利益剰余金の増加高	-	3,740	-	5,160	710	9,031
利益剰余金減少高						
1. 配当金	2,261		2,264		2,261	
2. 連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少高	29		38		29	
3. 連結子会社の除外による利益剰余金の減少高	-		-		1	
4. 連結子会社の持分変動に伴う利益剰余金の減少高	-	2,290	729	3,032	-	2,291
利益剰余金中間期末(期末)残高		71,483		78,901		76,773

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,105	9,784	15,322
減価償却費	1,035	431	781
連結調整勘定償却額	57	5	77
貸倒引当金の増減額	394	882	1,233
退職給付引当金の減少額	95	6	236
受取利息及び受取配当金	87	39	103
投資有価証券評価損	161	-	168
関係会社株式売却損	196	-	200
固定資産処分損益	39	35	138
商業手形の増減額	5,480	2,266	5,022
営業貸付金の増減額	13,858	28,095	20,441
営業投資有価証券の増減額	-	1,978	10,225
たな卸資産の増減額	665	552	304
預け金の増加額	-	8,904	2,865
その他	84	879	256
小 計	11,281	25,302	20,411
利息及び配当金の受取額	87	40	87
利息の支払額	36	86	80
法人税等の支払額	5,189	3,073	8,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,420	28,422	28,801
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	9	-
定期預金の払戻しによる収入	146	-	173
有形固定資産の取得による支出	139	136	503
有形固定資産の売却による収入	6	208	90
無形固定資産の取得による支出	579	264	1,068
無形固定資産の売却による収入	-	0	-
投資有価証券の取得による支出	4,558	-	-
投資有価証券の売却による収入	13	20	257
関係会社株式の取得による支出	138	6	180
関係会社株式の売却による収入	4	-	5
その他の関係会社有価証券の取得による支出	-	2,567	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	146	-	193
出資金の支出	-	-	1,744
その他	1,458	909	1,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,850	3,664	4,922
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	5,575	4,713	11,983
短期借入金の返済による支出	4,031	1,333	7,689
長期借入による収入	65,900	28,317	105,765
長期借入金の返済による支出	62,595	4,570	81,210
社債の発行による収入	-	-	22,020
少数株主の払込による収入	-	1,142	-
自己株式の売却による収入	-	-	314
自己株式の取得による支出	0	1,065	0
配当金の支払額	2,255	2,265	2,255
その他	-	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,592	24,939	48,927
・ 現金及び現金同等物の増減額	20,678	7,147	15,203
・ 現金及び現金同等物の期首残高	43,004	58,488	43,004
・ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	280	0	280
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,606	51,341	58,488

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項			
(1) 連結子会社	<p>連結子会社 13社</p> <p>主要な連結子会社 (株)T・ZONEホールディングス (株)マイダスキャピタル (株)メサイア・インベストメント (株)T・ZONEキャピタル (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)ウチダハウス (株)アドバンテージ 日本アプレイザー(株) マルマン(株) (株)T・ZONE DIY (株)ストラテジィ (株)ジェイ・ノード (株)ジャスティス債権回収及び (株)T・ZONEキャピタルは、企業集団の財政状態及び経営成績をより充実させるため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)ティー・ゾーンは、当中間連結会計期間に(株)T・ZONEホールディングスに社名変更するとともに会社分割を行い、パソコン関連製品販売事業は(株)T・ZONE DIYに事業承継しております。</p> <p>なお、(株)エス・ブイ・アイは株式の売却により子会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間より連結範囲より除外しております。</p>	<p>連結子会社 11社</p> <p>主要な連結子会社 (株)T・ZONEホールディングス (株)マイダスキャピタル (株)メサイア・インベストメント (株)ヴィーナスファンド・ホールディングス (株)T・ZONEキャピタル (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)アドバンテージ 日本アプレイザー(株) マルマン(株) (株)T・ZONEストラテジィ</p> <p>(株)ヴィーナスファンド・ホールディングスは企業集団の財政状態及び経営成績をより充実させるため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ウチダハウスは、当中間連結会計期間に(株)イーマックスに合併されております。</p> <p>また、(株)T・ZONE DIYと(株)ストラテジィは当中間連結会計に合併し、(株)T・ZONEストラテジィとなっております。</p>	<p>連結子会社 12社</p> <p>主要な連結子会社 (株)T・ZONEホールディングス (株)マイダスキャピタル (株)メサイア・インベストメント (株)T・ZONEキャピタル (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)ウチダハウス (株)アドバンテージ 日本アプレイザー(株) マルマン(株) (株)T・ZONE DIY (株)ストラテジィ</p> <p>(株)ジャスティス債権回収及び(株)T・ZONEキャピタルは、企業集団の財政状態及び経営成績をより充実させるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)ティー・ゾーンは、当連結会計年度に(株)T・ZONEホールディングスに社名変更するとともに会社分割を行い、パソコン関連製品販売事業は(株)T・ZONE DIYに事業承継しております。</p> <p>なお、(株)エス・ブイ・アイ及び(株)ジェイ・ノードは株式の売却により子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結範囲より除外しております。</p>
(2) 非連結子会社	<p>非連結子会社 主要な非連結子会社 (株)タクティクス</p> <p>非連結子会社について連結範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲より除外しております。</p>	<p>非連結子会社 主要な非連結子会社 (株)タクティクス T・ZONE VIファンド投資事業組合</p> <p>非連結子会社について連結範囲から除いた理由 同左</p>	<p>非連結子会社 主要な非連結子会社 (株)タクティクス T・ZONE VIファンド投資事業組合</p> <p>非連結子会社について連結範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業損益、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 (自平成15年8月1日 至平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社3社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用関連会社 1社 Bioフェルミン製薬(株) 主要な持分法を適用していない非連結子会社 (株)タクティクス T・ZONE VIファンド投資事業組合 持分法非適用会社について連結範囲から除いた理由 持分法を適用していない非連結子会社等5社及び関連会社1社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用関連会社 1社 Bioフェルミン製薬(株) 主要な持分法を適用していない非連結子会社 (株)タクティクス T・ZONE VIファンド投資事業組合 持分法非適用会社について連結範囲から除いた理由 持分法を適用していない非連結子会社等7社及び関連会社1社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、以下の会社を除き中間連結決算日と一致しております。 9月30日 (株)T・ZONEホールディングス (株)T・ZONE DIY (株)T・ZONEキャピタル (株)ジェイ・ノード (株)ストラテジ 日本アプレイザー(株) 3月31日 マルマン(株) 5月31日 (株)アドバンテージ 中間連結決算日との差異が3ヶ月を超える子会社については、連結財務諸表の基礎となる財務諸表を作成するため必要とされる仮決算を行っております。 (株)T・ZONEホールディングス、(株)T・ZONE DIY、(株)T・ZONEキャピタル、(株)ストラテジ、日本アプレイザー(株)及びマルマン(株)については12月31日を仮決算日としており、(株)アドバンテージについては11月30日を仮決算日としております。また、中間連結決算日と上記の仮決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の中間決算日は、以下の会社を除き中間連結決算日と一致しております。 9月30日 (株)T・ZONEホールディングス (株)T・ZONEストラテジ (株)T・ZONEキャピタル 日本アプレイザー(株) 3月31日 マルマン(株) 5月31日 (株)アドバンテージ 6月30日 (株)ヴィーナスファンド・ホールディングス 中間連結決算日との差異が3ヶ月を超える子会社については、連結財務諸表の基礎となる財務諸表を作成するため必要とされる仮決算を行っております。 (株)T・ZONEホールディングス、(株)T・ZONEストラテジ、(株)T・ZONEキャピタル、日本アプレイザー(株)及びマルマン(株)については12月31日、(株)アドバンテージについては11月30日、(株)ヴィーナスファンド・ホールディングスについては1月31日を仮決算日としております。また、中間連結決算日と上記の仮決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。 3月31日 (株)T・ZONEホールディングス (株)T・ZONE DIY (株)T・ZONEキャピタル (株)ストラテジ 日本アプレイザー(株) 9月30日 マルマン(株) 11月30日 (株)アドバンテージ 連結決算日との差異が3ヶ月を超える子会社については、連結財務諸表の基礎となる財務諸表を作成するため必要とされる仮決算を行っております。 (株)T・ZONEホールディングス、(株)T・ZONE DIY、(株)T・ZONEキャピタル、(株)ストラテジ、日本アプレイザー(株)及びマルマン(株)については6月30日を仮決算日としており、(株)アドバンテージについては5月31日を仮決算日としております。また、連結決算日と上記の仮決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	退職給付引当金 従業員(平成14年7月31日現在の退職金支給対象者)の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額(平成14年7月31日現在の自己都合要支給額の100%)を計上しております。 一部の連結子会社については、当中間連結会計期間に退職給付制度(適格退職年金金制度及び退職一時金制度)を廃止し、退職給付債務を清算しております。この変更による影響は軽微であります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	退職給付引当金 従業員(平成14年7月31日現在の退職金支給対象者)の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。 同左	退職給付引当金 従業員(平成14年7月31日現在の退職金支給対象者)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利建ての借入金 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスクを回避する目的でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象については、キャッシュフローの変動の累計を比較する方法によっております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる事項	営業収益の計上基準 営業収益のうち、顧客より受領した割引料及び利息は、時の経過に応じて収益を計上しております。 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 連結納税制度の適用 一部の連結子会社については、連結納税制度を適用しております。	営業収益の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左	営業収益の計上基準 同左 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)
<p>(中間連結貸借対照表) 投資有価証券については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より別掲しております。なお、前中間連結会計期間末の投資有価証券は1,249百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 「預け金」については、前中間連結会計期間は流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より別掲しております。なお、前中間連結会計期間末の「預け金」は10,207百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「預け金」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「預け金」は 1,009百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が232百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年1月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年1月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年7月31日現在)																																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 811 百万円</p> <p>2. 担保提供資産 短期借入金5,839百万円、長期借入金105,717百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保差入資産科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td>138</td></tr> <tr><td>商業手形</td><td>31,551</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>133,116</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>68</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>551</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,053</td></tr> <tr><td>計</td><td>166,479</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、同時に営業貸付金18,568百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金9,592百万円、長期借入金8,372百万円、合計17,964百万円であります。</p> <p>また、営業債権の流動化として商業手形及び不動産担保貸付の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化により営業債権が商業手形の残高に30,452百万円、営業貸付金の残高に8,135百万円含まれており、上記の担保提供資産に含めて表示しております。</p> <p>さらに、これらの営業債権の流動化に関連して流動資産の「その他」に10,207百万円が留保されております。</p> <p>3. 期末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商業手形</td> <td>4,294 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	担保差入資産科目	金額	預金	138	商業手形	31,551	営業貸付金	133,116	受取手形及び売掛金	68	たな卸資産	551	有形固定資産	1,053	計	166,479	商業手形	4,294 百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 917 百万円</p> <p>2. 担保提供資産 短期借入金5,908百万円、長期借入金147,969百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保差入資産科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td>334</td></tr> <tr><td>商業手形</td><td>31,391</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>176,512</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td>4,560</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>3,669</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>558</td></tr> <tr><td>計</td><td>217,026</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、営業貸付金28,589百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金12,535百万円、長期借入金13,634百万円、合計26,170百万円であります。</p> <p>また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化による営業債権が商業手形の残高に28,141百万円、営業貸付金の残高に170,909百万円含まれております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は18,657百万円であり、また、投資その他の資産「その他」に2,180百万円が留保されております。</p> <p>3. _____</p>	担保差入資産科目	金額	預金	334	商業手形	31,391	営業貸付金	176,512	営業投資有価証券	4,560	たな卸資産	3,669	有形固定資産	558	計	217,026	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 856 百万円</p> <p>2. 担保提供資産 短期借入金5,217百万円、1年内返済予定の長期借入金145百万円、長期借入金131,703百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保差入資産科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td>287</td></tr> <tr><td>商業手形</td><td>31,882</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>154,307</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td>4,262</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>3,135</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,045</td></tr> <tr><td>計</td><td>194,922</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、営業貸付金22,823百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金5,400百万円、1年以内返済予定の長期借入金6,776百万円、長期借入金9,972百万円、合計22,148百万円あります。</p> <p>また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化による営業債権が商業手形の残高に28,720百万円、営業貸付金の残高に148,706百万円含まれております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は10,332百万円であり、また、投資その他の資産「その他」に2,180百万円が留保されております。</p> <p>3. 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商業手形</td> <td>4,803 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	担保差入資産科目	金額	預金	287	商業手形	31,882	営業貸付金	154,307	営業投資有価証券	4,262	たな卸資産	3,135	有形固定資産	1,045	計	194,922	商業手形	4,803 百万円
担保差入資産科目	金額																																																					
預金	138																																																					
商業手形	31,551																																																					
営業貸付金	133,116																																																					
受取手形及び売掛金	68																																																					
たな卸資産	551																																																					
有形固定資産	1,053																																																					
計	166,479																																																					
商業手形	4,294 百万円																																																					
担保差入資産科目	金額																																																					
預金	334																																																					
商業手形	31,391																																																					
営業貸付金	176,512																																																					
営業投資有価証券	4,560																																																					
たな卸資産	3,669																																																					
有形固定資産	558																																																					
計	217,026																																																					
担保差入資産科目	金額																																																					
預金	287																																																					
商業手形	31,882																																																					
営業貸付金	154,307																																																					
営業投資有価証券	4,262																																																					
たな卸資産	3,135																																																					
有形固定資産	1,045																																																					
計	194,922																																																					
商業手形	4,803 百万円																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの従業員給与及び賞与 3,588 百万円 貸倒引当金繰入額 10,050 百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの従業員給与及び賞与 3,311 百万円 貸倒引当金繰入額 11,336 百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの従業員給与及び賞与 7,209 百万円 貸倒引当金繰入額 20,305 百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表との関係 現金及び預金勘定 22,705 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 100 百万円 有価証券勘定 1 百万円 現金及び現金同等物 22,606 百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表との関係 現金及び預金勘定 51,423 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 82 百万円 有価証券勘定 1 百万円 現金及び現金同等物 51,341 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表との関係 現金及び預金勘定 52,560 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 73 百万円 有価証券勘定 6,001 百万円 現金及び現金同等物 58,488 百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年1月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年1月31日現在)			前連結会計年度末 (平成16年7月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	5,441	5,338	103	8,940	11,664	2,724	6,943	8,852	1,909
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	14	18	3	14	27	12	14	24	10
合計	5,456	5,357	99	8,954	11,691	2,736	6,958	8,877	1,919

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年1月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年1月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年7月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド等 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1 133	1 274	6,001 274

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. 金利関連

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年1月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年1月31日現在)			前連結会計年度末 (平成16年7月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利オプション取引 買建コール	6,000	0	0	-	-	-	-	-	-
金利スワップ取引 支払固定・受取変動	33,000	242	159	13,300	212	81	13,300	154	137
合計	39,000	242	159	13,300	212	81	13,300	154	137

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

(単位:百万円)

	金融・投資事業	不動産事業	スポーツ用品等 製造販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,512	5,359	3,766	1,856	41,495	-	41,495
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	346	62	-	1,038	1,447	(1,447)	-
計	30,859	5,422	3,766	2,894	42,942	(1,447)	41,495
営業費用	22,151	4,735	3,285	2,737	32,909	(1,143)	31,765
営業利益	8,707	687	481	157	10,033	(303)	9,729

前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)

(単位:百万円)

	金融・投資事業	不動産事業	スポーツ用品等 製造販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,634	5,657	3,368	3,025	38,685	-	38,685
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	231	8	-	1,473	1,713	(1,713)	-
計	26,865	5,665	3,368	4,499	40,399	(1,713)	38,685
営業費用	20,151	5,128	3,019	4,296	32,595	(1,472)	31,123
営業利益	6,714	537	349	202	7,803	(241)	7,562

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

(単位:百万円)

	金融・投資事業	不動産事業	スポーツ用品等 製造販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	54,631	10,684	7,042	5,346	77,704	-	77,704
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	398	79	-	3,282	3,760	(3,760)	-
計	55,029	10,764	7,042	8,628	81,464	(3,760)	77,704
営業費用	40,620	9,758	6,361	8,331	65,071	(3,302)	61,769
営業利益	14,409	1,005	680	297	16,393	(457)	15,935

(注) (1) 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

(2) 各事業区分の主な内容

金融・投資事業…………… 融資事業、投資、債権回収代行等
 不動産事業…………… 不動産売買・仲介・管理事業等
 スポーツ用品等製造販売事業… ゴルフ用品製造販売等
 その他事業…………… パソコン関連製品販売、システム開発等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1株当たり純資産額 20,206.49 円	1株当たり純資産額 20,976.81 円	1株当たり純資産額 20,795.82 円
1株当たり中間純利益 330.82 円	1株当たり中間純利益 456.32 円	1株当たり当期純利益 735.99 円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 - 円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 428.98 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 729.62 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	3,740	5,160	8,321
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)	3,740	5,160	8,321
期中平均株式数 (千株)	11,305	11,309	11,306
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	2	6
(うち支払利息(税額相当額))	-	(-)	(-)
普通株式増加数 (千株)	-	714	90
(うち新株予約権付社債)	-	(714)	(90)

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

事業別営業収益及び貸出金の状況

(単位:百万円)

商品別		期別	前中間連結会計期間 (自平成15年8月1日 至平成16年1月31日)		当中間連結会計期間 (自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)		前連結会計年度 (自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
営業 収益	金融・投資事業	受取割引料	2,330	6.0%	2,404	5.8%	4,871	6.3%	
		貸付金利息	商工リボルビングローン	20,418	52.8	25,020	60.3	42,662	54.9
			不動産担保貸付	2,319	6.0	2,160	5.2	4,495	5.8
			その他担保貸付	112	0.3	77	0.2	179	0.2
			小計	22,850	59.1	27,259	65.7	47,337	60.9
	売上高	358	0.9	88	0.2	362	0.5		
	受取手数料	1,072	2.8	712	1.7	1,836	2.3		
	その他	22	0.1	49	0.1	222	0.3		
	合計	26,634	68.9	30,512	73.5	54,631	70.3		
	不動産事業	売上高	5,647	14.6	5,304	12.8	10,630	13.7	
		受取手数料	9	0.0	54	0.1	53	0.1	
		合計	5,657	14.6	5,359	12.9	10,684	13.8	
	スポーツ用品等製造販売事業	売上高	3,368	8.7	3,766	9.1	7,042	9.0	
	その他事業	売上高	3,025	7.8	1,856	4.5	5,346	6.9	
	総合計		38,685	100.0	41,495	100.0	77,704	100.0	
融資 残高	割引商業手形	47,733	13.8	44,909	11.9	47,276	13.4		
	営業貸付金	商工リボルビングローン	244,126	70.4	273,266	72.1	258,342	73.2	
		不動産担保貸付	50,917	14.7	57,534	15.2	43,733	12.4	
		その他担保貸付	4,144	1.2	2,942	0.8	3,678	1.0	
		小計	299,188	86.2	333,744	88.1	305,754	86.6	
合計		346,922	100.0	378,654	100.0	353,031	100.0		